

事務事業評価表

1. 基本事項

作成日 令和07年06月20日(金)

事務事業		火災予防啓発事業				担当課	予防課	担当係	予防係	管理番号	51121
総合計画	大項目	4	安心とやすらぎを感じられるまち				事業区分	<input checked="" type="checkbox"/> 自治事務 <input type="checkbox"/> 法定受託事務			
	中項目	1	備えができて安全・安心なまちづくり				根拠法令 個別計画等	消防法・深谷市火災予防条例			
	小項目	2	消防・救急体制の充実								
	主要プロジェクト										
事業概要		火災予防推進のため住宅防火対策と事業所における防火安全対策の構築を図るものである。									
目的 ※何のために		市民及び事業所の従業員の生命、身体及び財産を火災から保護し、被害を軽減する。									
対象 ※誰・何を対象に		一般家庭、事業所									
手段 ※どのように		火災予防運動時の広報活動、防火を呼びかけるのぼり旗の掲出、ポケットティッシュ配布を行う。防火ポスターコンクール、屋内消火栓操法指導会を開催する。住宅用火災警報器設置推進及びアンケート調査を行う。									
成果 ※何を求めるか		市民の防火安全対策への関心を高め、事業所においては防火安全対策の構築を図る。 住宅用火災警報器の設置率を上げ、住宅火災による被害を軽減する。									
執行体制		<input checked="" type="checkbox"/> 職員 <input type="checkbox"/> 一部委託 <input type="checkbox"/> 全部委託 <input type="checkbox"/> 指定管理 <input type="checkbox"/> 市民ボランティア <input type="checkbox"/> NP0等 <input type="checkbox"/> その他()									
事務事業を構成する 予算事業		区分	款		項		目		細事業名		前年度決算額(円)
		一般会計	9	消防費	1	消防費	1	常備消防費	火災予防啓発事業		889,817
本事業の 主な業務		・火災予防広報							・		
		・防火ポスターコンクール							・		
		・屋内消火栓操法指導会							・		
		・住宅用火災警報器設置普及活動							・		
		・							・		
		・							・		

2. 事業費(投入コスト)

※令和6年度は決算見込み額です。

単位: 円

区分		令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	令和8年度	令和9年度	
年度別計画								
事業費	予算（現額）	431,000	653,000	931,000	1,378,000			
	決算額	381,878	631,081	889,817	0			
	財源内訳	国支出金	0	0	0	0		
		県支出金	0	0	0	0		
		地方債	0	0	0	0		
		他特定財源	381,878	631,081	889,817	1,374,000		
		一般財源	0	0	0	4,000		
人件費	従事職員数（人）	1.35	1.35	1.35	1.75			
	人件費相当試算※	10,623,902	10,813,723	11,100,026	14,923,685			
総事業費試算		11,005,780	11,444,804	11,989,843	16,301,685			

※ 人件費相当額試算は、従事職員数に平均人件費を用いて試算したものです。

3. 評価指標

区分	指標名		目標値	単位	令和 4年度	令和 5年度	令和 6年度	令和 7年度	令和 8年度	令和 9年度
	目標値の算定根拠/実績値の出所		実績値							
	実績値の算出式									
活動指標 1	住宅用火災警報器普及啓発活動回数	目標値	回	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	7.00	
		実績値	13.00	18.00	60.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			自治会等で開催する催し等を参考に目標値を設定し普及啓発を行う。/催し等に参加した実施回数						
	実績値の算出式									
活動指標 2	防火ポスターコンクール出展数	目標値	枚	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	500.00	
		実績値	449.00	419.00	393.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			過去数年における出展数を参考に目標値を設定する。 / 管内小学校における出展数						
	実績値の算出式									
活動指標 3	屋内消火栓操法指導会開催数	目標値	回	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	1.00	
		実績値	0.00	1.00	1.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			大会を毎年開催し、実施する。 / 大会開催数						
	実績値の算出式									
成果指標 1	住宅用火災警報器設置率	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値	80.00	80.60	80.90					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			無作為抽出し、アンケートを実施する。 / アンケート調査による設置率						
	実績値の算出式									
成果指標 2	コンクールにより火災の原因や対策を理解した児童の割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値	100.00	100.00	100.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			コンクール出展者へのアンケートを実施する。 / アンケート調査による割合						
	実績値の算出式									
成果指標 3	屋内消火栓操法指導会基準タイムクリアの割合	目標値	%	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	100.00	
		実績値	0.00	83.00	78.00					
	目標値の算定根拠/実績値の出所			技術の習得を目指し目標値設定をする。 / クリアチーム数/出場数×100						
	実績値の算出式									

4. 観点別評価

観点別評価は、指標達成の有無の他、その達成率も勘案して総合的に評価します。
 目標値の設定がないものについても、進捗状況等を踏まえA～Cの三段階にて評価します。
 事業達成度評価は、意図した活動により事業目的に合う成果がでているかを評価します。
 (評価基準) (A:達成している B:おおむね達成している C:達成していない)

(1) 事業達成度評価

区分	評価の観点	評価	評価理由・指標数値の推移
活動	・活動実績は、見込みに沿い、かつ投入資源に見合っているか。	B	住宅用火災警報器の設置率調査として、公式LINEを活用したEアンケートを実施し、610世帯に調査を実施するとともに、自主防災訓練やイベントなどでのアンケートを60回実施することができた。防火ポスターコンクールについては、例年同様の応募数があった。また、屋内消火栓操法指導会については、令和5年度よりも多くの事業所に対して行うことで屋内消火栓設備の取扱いの習熟度が向上するとともに、参加事業所の防火意識の向上を図ることができた。
成果	・意図した成果が上がっているか。 ・指標未達成の場合は、その原因を分析できているか。	B	住宅用火災警報器の設置率は、埼玉県の前年度を下回る結果となった。市民への普及啓発活動は、令和5年度より42回多く実施した。また、高齢者などに対して住宅用火災警報器の取付け等支援を開始し、10件の支援を行った。さらに、防火ポスターコンクールによる火災の原因や対策を理解した児童の割合は、100%を達成し、屋内消火栓操法指導会基準タイムクリアの割合は78%と概ね目標値を達成する結果となった。
			評価者 予防課長補佐兼予防係長 新井 剛

(2) 事業効率性評価

事業効率性評価は、執行体制や手段など効率的に事務事業を執行しているかを評価します。
 (評価基準) (A:効率的である B:高める余地あり C:効率的でない)

区分	評価の観点	評価	評価理由
効率性	・ICTの活用や業務改善が充分か。 ※検証必須 ・コスト面など効率的に執行できているか。 ・民間委託や他事業との統合・連携が可能か。	B	火災予防啓発活動は、広報誌、ホームページ、地域コミュニティラジオおよびSNSなどによる広報活動を行った。また、住宅火災による死傷者の割合が高い高齢者などを対象に、取付け等支援を開始し、社会福祉協議会や公民館が主催する火災予防講座で周知した。さらに、幼少期からの火災予防意識の向上を目的に、市内の保育園に対して啓発活動を実施した。
			評価者 予防課長補佐兼予防係長 新井 剛